

**コンゴ(民)経済情勢  
月例報告  
2017年10月**

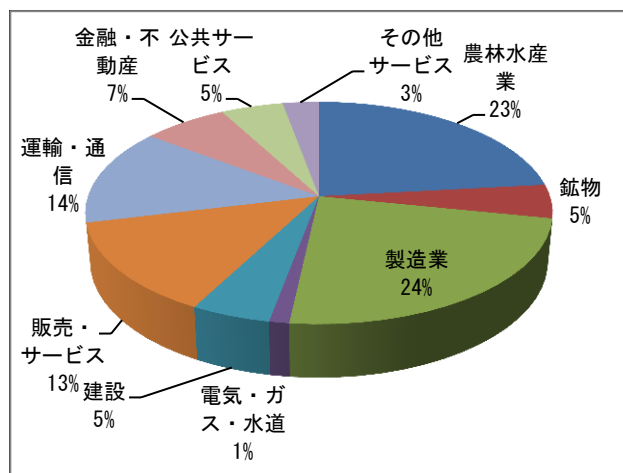
**主な出来事**

- 10月2日, 中国政府はコレラ対策に関し, コンゴ(民)政府に50万ドルを支援することで合意。
- 10月20日, カナダ系鉱山会社 Ivanhoe 社長は, ルアラバ州の KAMOA-KAKULA 銅鉱脈(埋蔵量約10億トン)につき, Ivanhoe 社は, 今後約3100万トンの銅鉱を採掘する見込みであることを明らかにした。
- 10月25日, コンゴ(民)政府は, 中央コンゴ州の Moanda 沖における石油探査・採掘権に関し, 英仏系石油企業 PERENCO と15億ドルの再契約を交わした。PERENCO は4年前より Moanda 沖の石油探査・採掘権を保有する。

	主なマクロ経済指標	2016年	2017年10月
1	人口(百万人)	74.88 (2015)	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	11,257,240	-
4	名目 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	488,146.	-
5	一人当たり GDP(ドル)(推定値)	488.15	-
6	GDP 成長率(%)	2.5	-
7	インフレ率(%)	4.88	2.7% (9月)
8	貿易収支(百万ドル)	-204.11	-
9	輸出(百万ドル)	9,917.33	-
10	輸入(百万ドル)	10,121.44	-
11	対外直接投資(百万ドル)	305.98	-
12	対内直接投資(百万ドル)	1,182.94	-
13	外貨準備高(百万ドル)	875.81	694.36 (9月) (3.04週間)
14	対外債務残高(百万ドル)	4,136.59	-
15	為替レート(対ドル)	1,061.24	1,568.04 (9月)
16	主要政策金利(現行, 年利%)	7.00	20.00

(2016年データ出典: コンゴ(民)中央銀行および世銀)

GDP セクター別構成比(2015年)



(出典: OECD African Economic Outlook 2015)

## 経済

### 1. 市場（鉱物・資源関係）

#### （1）中国系 Sicominex 社に対する未精製銅及びコバルトの輸出禁止令

9日、コンゴ（民）政府は、Sinohydro 社及び中国鉄建（China Railway Construction Cooperation Limited）が株の大半を所有している中国系鉱山会社 Sicominex 社に対し、未精製の銅及びコバルトの輸出を禁止し、国内での精製を経た上で、輸出することを命じた。コンゴ（民）政府は、シコミン協定（2007年にコンゴ（民）政府と中国政府間で合意された鉱物セクター開発とインフラ開発支援の取引協定）に係る中国からの60億ドルの融資を早期返済する為、銅及びコバルトを精製し、より付加価値をつけ輸出したい考え。（9日付け、agenceecofin.com など）

#### （2）Sicominex に対する未精製銅及びコバルトの輸出禁止令撤回

10日、カブウェルル鉱物資源大臣は、未精製の銅及びコバルトの輸出禁止を撤回する旨を Sicominex 社長宛への正式な書簡にて表明。コンゴ（民）政府は、2013年より輸出禁止処置の実施を試みているが、過去にも Sicominex が輸出禁止を拒んでおり実施に至っておらず、今回も Sicominex は、6日付けで輸出禁止処置に伴う起こりうる影響について、カブウェルル鉱物資源大臣に進言する書簡を発出している。また Sicominex 社は、同社の操業に要する170メガワットの電力不足を解消のため、660百万ドルを融資し、バザンガ水力発電ダムの建設を発表している。（17日付け、ACP 紙）

#### （3）カナダ系 Ivanhoe 社による KOMOA-KAKULA 鉱脈での10億トンの銅探掘計画

20日、カナダ系鉱山会社 Ivanhoe 社は、ルアラバ州の KOMOA-KAKULA 銅鉱脈（埋蔵量約10億トン）につき、Ivanhoe 社は、今後約3100万トンの銅を採掘する見込みであることを明らかにした。3100万トンの銅価格はおよそ2200億ドルになる見込み（国際市場における現在の銅価格、1トンおよそ7000ドルで試算）。KOMOA-KAKULA 銅鉱山プロジェクトは、Ivanhoe 社、中国系 Zijin 社及びコンゴ（民）政府によるジョイント・ベンチャープロジェクトとなっている。また Ivanhoe 社は、年間30万トンの精錬に必要な200メガワットの電力を確保するため、2014年より、国有電力会社（SNEL）との協力の下、MWADINGUSHA 水力発電所及び KONI 水力発電所の整備を行っている。（20日付け、mediacongo.net など）

#### （4）英仏系 PERENCO-MIOC 社による海洋油田探査・採掘にかかる再契約

25日、コンゴ（民）政府は、中央コンゴ州の Moanda 沖における石油探査・採掘権に関し、英仏系石油企業 PERENCO（探査・採掘事業の一部を子会社である MIOC 社にオフシア）と15億ドルの契約を締結。PERENCO は4年前より Moanda

沖の石油探査・採掘権を保有しており、今次再契約することになった。(27日付け, Potentiel 紙など)

## 2. 公共事業等(エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等)

### (1) コレラ対策: 中国政府による50万ドルの支援

2日, 中国政府はコレラ対策に関して, コンゴ(民)政府に50万ドルを支援することで合意。本支援は, 9月29日, 在コンゴ(民)中国大使より, 当地ホテルにて開催された中国建国記念式典にて明らかにされたものである。(2日付け L' Observateur 紙)

### (2) コンゴ・エアウェイズ: まもなくドバイへ就航

6日, コンゴ(民)政府とアラブ首長国連邦政府は, コンゴ(民)・アラブ首長国連邦間の空路就航及び技術協力に合意。今後, コンゴ(民)国営航空のコンゴ・エアウェイズとアラブ首長国連邦国営航空のエミレーツの商用機が二国間に就航する予定。今後, アラブ首長国連邦の調査団がコンゴ(民)を来訪する予定。今次合意は, コンゴ・エアウェイズをEU域内空港の発着を禁止する旨のブラックリストから削除するためにコンゴ(民)政府が構じている措置のひとつ。(6日付け media congo など)

### (3) キサンガニにおける太陽光発電所の設置に向けた中国企業の調査団派遣

エネルギー・水力資源省国家エネルギー委員会及び中国の太陽光発電企業による代表団が, キサンガニを視察し, 20メガワットをキサンガニへ送電する太陽光発電所の設置開始に向け協議した。代表団は, 当該地域の送電需要や本プロジェクトの実現可能性に関し情報共有を行った。本プロジェクトを担当する中国企業の名前は明らかにされていない。キサンガニの送電需要は33メガワットであり, 国有電力公社(SNEL)は9メガワットをキサンガニへ送電している。(23日付け ACP 紙)

### (4) バングラデシュ企業によるマタディ橋の一部改修計画

マキラ副首相兼運輸・交通大臣は, 中央コンゴ州のマタディ橋の一部改修に関して, バングラデシュのDATA SOLF社の代表団との作業部会に参加。パナナ・キンシャサ交通公団(OEBK)とDATA SOLF社間で締結されるパートナー契約により, 一部改修を行う予定。今後, DATA SOLF社の専門家がマタディ橋を訪れ, 改修実施に関し評価調査を行う予定。(24日付け, ACP 紙)

## 3. 財政・マクロ経済・行政など

### (1) 9月29日閣議報告

1日, メンデ政府報道官は第五回通常閣議にて, 主要経済指標を発表した。2017年6月の経済成長率は, 前年2, 4%に対し, 3, 2%に上昇している

(前年比0.8%増)。経済成長率の上昇は、鉱山セクターの緩やかな回復と中央カサイ州に建設された新たな2つのセメント工場(PPC Barnet と CIMKO)によるものである。為替レートは、8月及び9月と安定しており1ドル1560-1580コンゴ・フランで推移しているものの、今年始めから9月15日までのコンゴ・フランのインフレ率は35%に達している。外貨準備高は、680百万ドル(2.93週間分)で、2910億コンゴ・フランの黒字(9月28日付)となっている。(1日付け ACP など)

### **(2) コンゴ(民) 週間インフレ率は0.912%**

国立統計研究所は、2017年10月2日-7日の週におけるインフレ率はコンゴ(民)全体で0.91%、キンシャサ市内では0.58%であると発表。累積インフレ率は、コンゴ(民)全体で39.00%、キンシャサ市では、36.40%。当該週におけるインフレは、穀物、燻製魚及び生魚、精肉、芋、一部の野菜、砂糖、油、日用品及び医薬品価格の上昇を招いている。(9日付け ACP 紙など)

### **(3) ワシントンで開催の2017年IMF年次総会へコンゴ(民)代表団**

7日、ヤヴ財務大臣はコンゴ(民)代表団を率いてIMF及び世銀の年次総会に出席するためにキンシャサを出発。右代表団は、ムトンボ中央銀行総裁、コト大統領官房経済・財政主席顧問などが参加している。(9日付け、ACP 紙)

### **(4) 世界的なテロ資金への関与：カビラ大統領に近いBGF銀行、米NGOに捕まる**

16日、米国NGO「Enough Project」による調査イニシアティブ The Sentry は、カビラ大統領の異母兄弟が経営するBGF銀行が、テロ資金に関与する組織への経済制裁処置を遵守していないと告発。The Sentry は、BGF銀行からの送金先が、国際テロ組織ヒズボラを支援しているとして米国の経済制裁を受けているCongo Futur 社の子会社である旨を明らかにした。さらにThe Sentry は、BGF銀行が、独立国家選挙委員会(CENI)への数百万ドルの予算や国営鉱山企業Gecamimesからの800万ドルの税収を含む公金を着服していると指摘。(17日付け、Potential 紙)

### **(5) 少額紙幣のコンゴ・フランの流通量減少**

キンシャサ市中で、少額紙幣のコンゴ・フランの流通量が減少している。カヤンベ・コンゴ(民)中央銀行副総裁は、中央銀行では高額紙幣と同量の小額紙幣を発行しているが、市中銀行が、高額紙幣のみ取り扱うATMを経由して公務員の給与支払いをしているため、少額紙幣(50フラン、100フラン、200フラン)の流通量が減っていると説明した。(25日付け、radiookapi.net)

### **(6) 金融政策委員会(CPM)**

BCCは第8回金融政策委員会(CPM)を催した。発表されたマクロ経済

指標以下のとおり。(6日付け Le Potentiel 紙)

2017年経済成長率予測

3.2%

インフレ率(9月)

2.7%(8月:2.8%)

財政収支(9月)

38億コンゴ・フランの赤字

為替率(9月末)

銀行間レート 1,568.04コンゴ・フラン/ドル

市中間レート 1,582.33コンゴ・フラン/ドル

外貨準備高(8月)

6億9,436万ドル(3.04週間分)

政策金利

20%

準備率

外貨 短期 13%

長期 12%

内貨 短期 2%

長期 0%